

令和4年度行政事業レビューシート (デジタル庁)

事業名	情報システムの整備 (情報通信技術調達等適正・効率化推進費)			担当部局庁	デジタル庁	作成責任者	
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	戦略・組織グループ 会計チーム 戦略・組織グループ システム統括・ 監理チーム	奥田参事官 松田参事官、浅岡参事官	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	デジタル庁設置法(令和3年法律第36号)第4条第2項第 17号、第18号			関係する 計画、通知等	デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和3年12月24日閣 議決定)		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	各府省が行う情報システムの整備・運用に関する各プロジェクトが、共通機能の活用等の政府方針に沿っているかという観点から、各府省と連携し一元的なプロジェクト監理を実施するとともに、この結果を予算要求や執行に反映させるため、デジタル庁が情報システム関係予算を段階的に一括計上する。これらの取組を通じて「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」を目指す。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国の行政機関が行う情報システムの整備及び管理に関する行政各部の事業の統括・監理 デジタル庁が各府省と連携して、以下の取組を実施 ・年間を通じて、予算要求段階、執行段階の予算プロセスにおいて、プロジェクトの各フェーズに応じたレビューの実施 ・共通基盤(統括・監理支援システム)、政府の共通ルールの整備 国の行政機関が行う情報システムの整備及び管理に関する事業 ・デジタル庁における情報システム関係予算の一括計上、配分						
実施方法	委託・請負、その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	28,679	460,053	
		補正予算	-	-	90,102	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	101,004	
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 101,004	-	
		予備費等	-	-	52,575	-	
	計		0	0	70,352	561,057	0
	執行額		-	-	69,118		
	執行率 (%)		-	-	98%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	58%			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	情報処理業務庁費	414,623					
	マイナンバーカード関係システム事業費補助金	29,032					
	情報通信技術調達等適正・効率化推進委託費	14,763					
	預貯金口座情報提供等業務交付金	1,589					
	諸謝金	28					
	その他	17					
	計	460,053	0				

活動内容 (アクティビティ)	デジタル庁が各府省と連携して、年間を通じて、予算要求段階、執行段階の予算プロセスにおいて、プロジェクトの各フェーズに応じたレビューを実施し、共通機能の活用等の政府方針に沿ったシステムの整備・運用等を実施									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	デジタル庁による共通機能の整備	デジタル庁が共通機能を整備し削減した重複機能の数	活動実績 当初見込み	システム	-	-		-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	X=共通機能の整備に要する経費 /Y=共通機能の整備数、削減した重複機能数		単位当たりコスト 計算式	百万円 X/Y	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	デジタル庁が整備する共通機能の活用の徹底	デジタル庁が整備した共通機能の活用数	成果実績	システム	-	-				
			目標値	システム	-	-				
		達成度	%	-	-					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	情報資産管理標準シート									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				実績						
				目標値						
			達成度	%						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				実績						
				目標値						
			達成度	%						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				実績						
目標値										
		達成度	%							

活動内容 (アクティビティ)	統括・監理を通じて、利用者の視点を第一に、UI・UX、アクセシビリティに最大限配慮したサービスを利用シーンに応じ、様々なニーズも踏まえ、きめ細かく提供できるよう求めていく。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	国民向けシステム(オンラインシステム、Webサイト)へのレビュー実施	国民向けシステム(オンラインシステム、Webサイト)へのレビュー実施数	活動実績	システム						
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	/			単位当たりコスト						
				計算式	/					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	国民向けシステム(オンラインシステム、Webサイト)における適切なKPI、KGIの設定	適切なKPI、KGIを設定しているシステム数	成果実績	%	-	-				
			目標値	%	-	-				
			達成度	%	-	-				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	統括・監理支援システム									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
					実績					
					目標値					
				達成度	%					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
					実績					
					目標値					
				達成度	%					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
				実績						
				目標値						
			達成度	%						
活動内容 (アクティビティ)	一元的なプロジェクト監理、一括計上の取組を通じて、BPRを徹底した上で、必要最小限のコストでデジタル化の効果を最大化するシステム改革を推進し、コスト構造の最適化を図る。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	コスト構造の最適化	コスト構造の把握・分析設計書等のドキュメントを整備しているシステム数(①・②システム)	活動実績							
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	/			単位当たりコスト						
				計算式	/					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	投資的整備(新規、更改、改修)の割合の増加	投資的整備(新規、更改、改修)の割合	成果実績							
			目標値							
			達成度	%						
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	統括・監理支援システム									

定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
		代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
				実績							
				目標値							
			達成度	%							
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
				実績							
				目標値							
			達成度	%							
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
				実績							
				目標値							
			達成度	%							
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	算出方法	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
					成果実績	円/t-CO2					
					目標値	円/t-CO2					
	算出方法	定量的な成果目標	成果指標	直接効果、うち	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
					成果実績	円/t-CO2					
					目標値	円/t-CO2					
		達成度	%								
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	算出方法	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
					成果実績						
					目標値						
		達成度	%								
●●	関係										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック		
政策評価、新経済・新再生計画との関係	政策評価	政策	政策2 情報通信技術等の適正・効率化に関する施策の推進								
		施策	政策2-① 情報システムの整備	政策評価書 URL							
	新経済・新再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:								
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:								
		該当箇所									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政府の情報システムに係る調達を適切に行い、国民や法人にとって便利で安心・安全なサービスをデジタル技術を活用して効率的に提供することは、国民や社会のニーズを的確に反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が行う情報システムに係る調達に対する取組であり、国が自ら実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府の情報システムの統合・共通化を促進し、民間システムとの連携を容易にしつつ、利用者目線での行政サービスの改革を一体的に推進するには、予算の要求から執行まで一元的に取り組む必要があり、府省庁縦割りで行うのではなく、デジタル庁の下、統一的に実施することが必要不可欠である。また、デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和3年12月24日閣議決定)等において記載されている優先度の高い取組である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

--

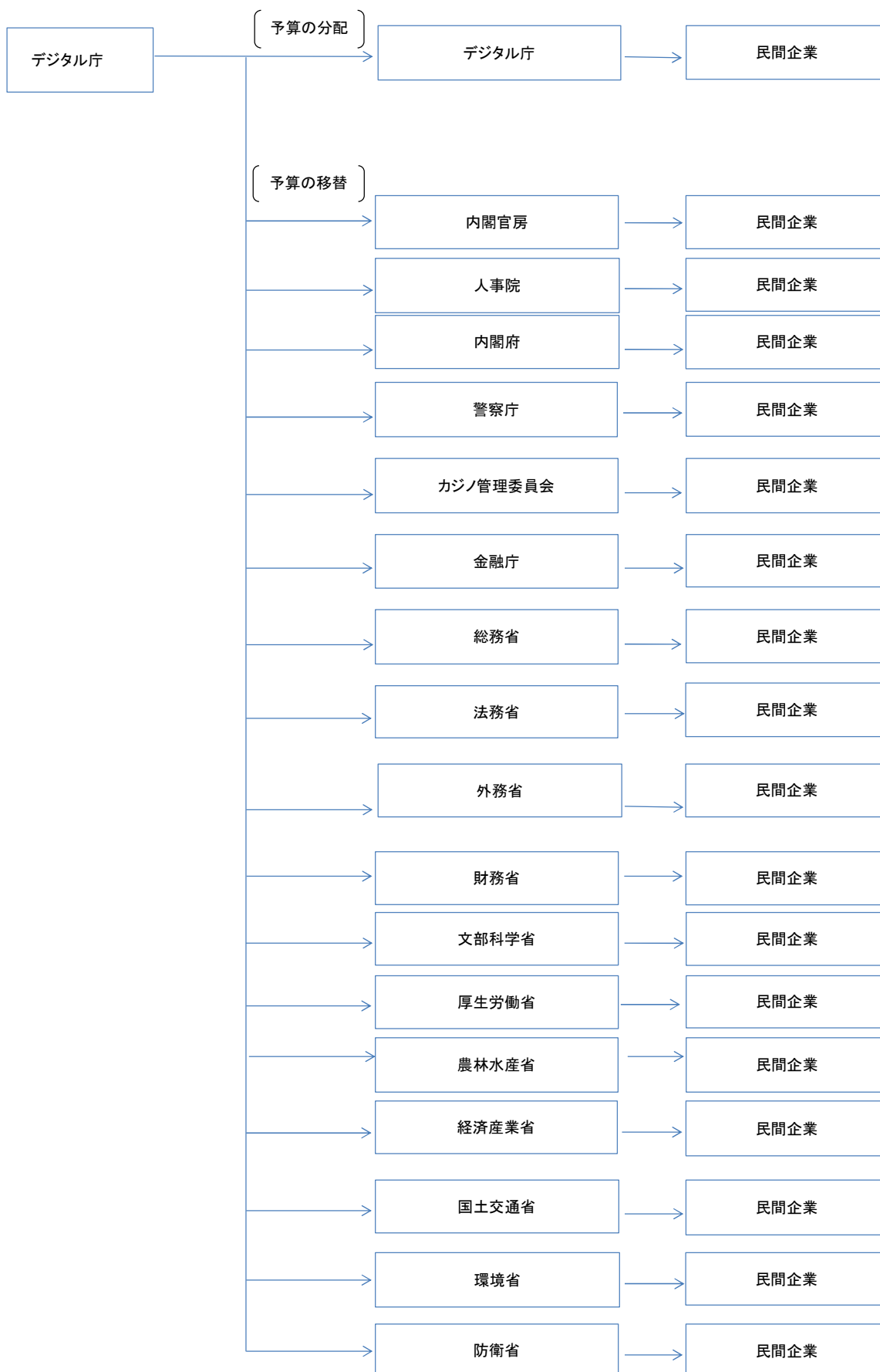
備考

--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度	内閣官房	-	新32	- 0001
令和2年度	内閣官房		新02	0001
令和3年度	2021	官房	20	0004

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

情報システムの整備 (情報通信技術調達等適正・効率化推進費)

戦略・組織グループ

2022/06

デジタル庁

デジタル庁の取組と目指す姿

デジタル庁では、ミッション・ビジョン・バリューを定め、各府省等で共通的に利用するシステムの整備や、国のシステム事業の統括・監理に取組

デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会

システム整備の推進 (各主体で実施)

- ①デジタル庁システム
：共通機能の提供
- ・ガバメントクラウド
 - ・ガバメントソリューションサービス (GSS)
 - ・マイナポータル
 - ・電子政府の総合窓口システム等

②デジタル庁・各府省共同
プロジェクト型システム

③各府省システム

【参考】デジタル庁のミッション・ビジョン・バリュー

ミッション：
誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化を。

ビジョン：
Government as a Service
Government as a Startup

バリュー：
この国に暮らす一人ひとりのために常に目的を問い
あらゆる立場を超えて
成果への挑戦を続けます

国のシステム事業の統括・監理

システム整備に係る基本的な方針・ルールの整備・提示

- ・ 情報システムの整備方針
- ・ 標準ガイドライン群の策定

一元的なプロジェクト監理

- ・ 重要なシステム等を中心に、共通機能の活用、投資対効果等の観点から、予算要求・執行段階を通じてレビューを実施

情報システム予算の一括計上

- ・ 各府省等のシステム事業予算約4,600億円をデジタル庁に一括計上し、自ら執行又は各府省に配分し執行

ポートフォリオ管理

- ・ 政府の情報システムの基礎的な情報を収集・管理（統括・監理支援システムの整備）

主な論点について

(主な論点)

国の情報システムに関する事業の統括・監理、予算の一括計上の取組みを通じて、デジタル社会の形成の推進に向けた国の情報システムの整備を、デジタル庁が推進していく方策の内容及びその進捗を客観的に測定する指標等について、議論いただく。

【当庁の課題認識】

- ◆ 従来、内閣官房IT室においては、情報システムの運用等経費3割削減を掲げて、政府情報システム改革を推進してきたところ
- ◆ 一方、デジタル庁が設置され、デジタル社会の形成を推進していくこととなるが、これを推進し適正なPDCAサイクルを確立するため、適切なKPI・KGIの検討が必要と認識。これについて、ご助言等いただきたい。

(客観的に測定する指標 (当庁仮説))

① 共通機能の整備の推進

デジタル庁では、行政システムが必要とする共通機能を整備・提供し、機能の重複等を避けながら柔軟性・連携性の高いアーキテクチャの実現を図るとともに、BPRを通じた業務・システム標準化の推進を図っている。これに関し、以下の指標が考えられないか。

活動指標：デジタル庁が共通機能を整備し削減した重複機能の数

成果指標：デジタル庁が整備した共通機能の活用数

② EBPMに資するシステム整備の推進

個々のシステム整備において、適切なPDCAサイクルにより着実にシステム整備の効果を発現するように促していくことが重要となる。これに関し、以下の指標が考えられないか。

活動指標：国民向けシステム（オンラインシステム、Webサイト）へのレビュー実施数

成果指標：適切なKPI、KGIを設定しているシステム数

③ コスト構造の改善の推進

限られた予算の中で、デジタル化投資のメリットを国民に実感していただくため、BPRを徹底した上で、デジタル化に係る投資等を進め、利便性の高いシステム構築を推進する必要がある。これに関し、以下の指標が考えられないか。

活動指標：コスト構造の把握・分析、設計書等のドキュメントを整備しているシステム数 (①・②システム)

成果指標：投資的整備（新規、更改、改修）の割合